

株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様には、一律に従前どおり書面にてお送りしております。

なお、株主総会におけるお土産のご用意はございません。

第155回 定時株主総会招集ご通知


日 時 | 2023年6月29日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）


開催場所 | 大阪市北区中之島五丁目3番68号
リーガロイヤルホテル 2階
「山楽の間」
※末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。


決議事項 | 第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役 2名選任の件

目次

第155回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	22
連結計算書類	46
計算書類	61
監査報告	69

証券コード 3941
2023年6月2日

株 主 各 位

大阪市福島区大開四丁目1番186号
(本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号)

レンゴー株式会社

代表取締役 大 坪 清
会長兼CEO

第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイト「第155回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、次のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.rengo.co.jp/financial/shoushu.html>

※株式会社プロネクサスのウェブサイトにも掲載しております。

<https://d.sokai.jp/3941/teiji/>

※東京証券取引所のウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載しております。

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（東証上場会社情報サービスにアクセスして、銘柄名（会社名）「レンゴー」または証券コード「3941」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。）

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後述のご案内に従って2023年6月28日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 大阪市北区中之島五丁目3番68号
リーガロイヤルホテル2階「山楽の間」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第155期（自 2022年4月1日）事業報告の内容、連結計算書類の内容
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第155期（自 2022年4月1日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月28日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。なお、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

4頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、2023年6月28日（水曜日）午後5時までに賛否をご入力ください。

(3) 議決権行使書の郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載することにより、お知らせいたします。

株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様には、一律に従前どおり書面にてお送りしております。

なお、株主総会におけるお土産のご用意はございません。

議決権行使方法についてのご案内

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開催日時 **2023年6月29日(木曜日) 午前10時**

株主総会にご出席願えない場合



郵送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 **2023年6月28日(水曜日) 午後5時 到着分まで**



インターネット等

当社指定の議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。

▶ 詳細は次頁をご参照ください。

行使期限 **2023年6月28日(水曜日) 午後5時 受付分まで**

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する上記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。
2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
3. 議決権の行使期限は、2023年6月28日（水曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
4. 議決権行使書の郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。
5. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネット等による議決権行使のご案内

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

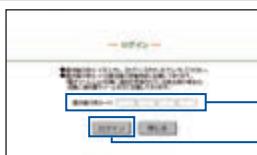
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」による方法

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

○インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

議決権行使に関するパソコン、スマートフォン等の操作方法などが不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル ☎ 0120-652-031 (午前9時～午後9時受付)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

当日、株主総会の模様をインターネットによりライブ配信いたします。

配信日時

2023年6月29日(木曜日) 午前10時より株主総会終了まで

※配信ページは、株主総会当日の午前9時30分頃に開設予定です。
 なお、配信ページ開設までの間、視聴環境のテストが可能です。



1 当社指定の配信ウェブサイトへアクセスしてください。

配信ウェブサイト

<https://www.virtual-sr.jp/users/rengo2023/login.aspx>

2 株主IDおよびパスワードの入力画面が表示されますので、次のとおり株主IDおよびパスワードをご入力ください。

株主ID

議決権行使書用紙に記載されている**株主番号** (9桁の数字)

パスワード

株主様のご登録住所の**郵便番号** (ハイフンを除いた7桁の数字)

3 利用規約をご確認のうえ「上記規約に同意する」にチェックを入れ、「視聴する」ボタンをクリックしてください。

<ライブ配信ご視聴にあたってのご注意事項>

- ライブ配信をご視聴される株主様は、当日会場にご出席いただく場合と異なり、当日の決議にご参加いただくことができません。郵送またはインターネット等により事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます(3頁および4頁をご参照ください。)。また同様に、当日の審議の際にご質問およびご意見を承ることができませんのでご注意ください。
- ご使用のパソコンおよびインターネットの接続環境ならびに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。
- ご視聴いただく場合の通信事業者の料金(接続料金等)は株主様のご負担となります。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存およびSNS等での公開等は、固くお断りいたします。
- 株主IDおよびパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
- ご出席される株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は議長席および役員席付近のみとさせていただきます。

ライブ配信に関する
お問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、以下の窓口へお問い合わせください。

株主IDおよびパスワードについて

三井住友信託銀行株式会社
 バーチャル株主総会サポート 専用ダイヤル

0120-782-041

受付時間 平日午前9時～午後5時

ライブ配信の視聴について

株式会社Jストリーム

054-333-9211

受付日時 6月29日(株主総会当日)

午前9時30分～株主総会終了まで

株主総会参考書類

第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）は任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、取締役会の諮問機関である指名委員会における審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	当社における地位
1	再任	おお 大 つぼ 坪 きよし 清	代表取締役会長兼CEO
2	再任	かわ 川 もと 本 よう 洋 すけ 祐	代表取締役社長兼COO
3	再任	まえ 前 だ 田 もり 盛 あき 明	代表取締役兼副社長執行役員
4	再任	ば 馬 ば 場 やす 泰 ひろ 博	取締役兼副社長執行役員
5	再任	は せがわ 長谷川 いち 一 ろう 郎	取締役兼副社長執行役員
6	再任	いの 井 うえ 上 さだとし 貞登士	取締役兼副社長執行役員
7	再任	さ 佐 とう 藤 よし 義 お 雄	社外 独立 社外取締役
8	再任	おく 奥 まさ 正 ゆき 之	社外 独立 社外取締役
9	再任	たま 玉 おか 岡 かおる	社外 独立 社外取締役
10	新任	すみ 住 だ 田 こう 功 いち 一	社外 独立

社外 社外取締役候補者

独立 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

おお つぼ
大 坪

きよし
清 (1939年3月15日生) 再任



所有する当社株式数

168,500株

取締役会出席状況

9回/9回

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

- 1962年 4 月 住友商事(株)入社
- 1992年 6 月 同取締役
- 1996年 6 月 同常務取締役
- 2000年 4 月 同代表取締役副社長
- 2000年 6 月 当社代表取締役社長
- 2014年 4 月 同代表取締役会長兼社長
- 2020年 4 月 同代表取締役会長兼CEO 現在に至る

選任の理由

大坪清氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

かわもと ようすけ
川本 洋祐 (1955年5月28日生) 再任



所有する当社株式数

104,400株

取締役会出席状況

9回/9回

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

1978年4月 当社入社
2007年4月 同執行役員
2011年6月 同取締役兼執行役員
2014年4月 同取締役兼常務執行役員
2019年4月 同取締役兼専務執行役員
2020年4月 同代表取締役社長兼COO 現在に至る
(担当)
海外関連事業部門統轄

■ 選任の理由

川本洋祐氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

3

まえ だ もり あき
前 田 盛 明 (1950年4月12日生) 再任



所有する当社株式数

100,500株

取締役会出席状況

9回/9回

他の上場会社の役員の兼任状況

(株)石川製作所
社外取締役

略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

1973年4月 当社入社

2003年6月 同取締役

2007年4月 同取締役兼常務執行役員

2011年4月 同取締役兼専務執行役員

2013年4月 同代表取締役兼副社長執行役員 現在に至る

(担当)

社長補佐兼コーポレート部門統轄

選任の理由

前田盛明氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

ば ば やす ひろ
馬 場 泰 博 (1949年12月11日生) 再任



所有する当社株式数

85,900株

取締役会出席状況

9回/9回

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

- 1974年 4月 福井化学工業(株) (現 当社) 入社
- 2007年 4月 当社執行役員
- 2009年 6月 同取締役兼執行役員
- 2012年 4月 同取締役兼常務執行役員
- 2014年 4月 同取締役兼専務執行役員
- 2021年 4月 同取締役兼副社長執行役員 現在に至る
(担当)

経営企画部、財経本部、監査部、審査部、情報システム本部、
国内関連事業部門統轄

選任の理由

馬場泰博氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

5

は せ が わ い ち ろ う
長谷川 一 郎 (1954年 3月20日生) 再任



所有する当社株式数

621,300株

取締役会出席状況

9回/9回

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

1976年 4月 住友商事(株)入社

2002年 3月 当社顧問

2002年 6月 同取締役

2003年 6月 同常務取締役

2007年 4月 同取締役兼専務執行役員

2013年 4月 同代表取締役兼副社長執行役員

2021年 4月 同取締役兼副社長執行役員 現在に至る

(担当)

製紙部門、資材部門統轄兼レンゴーパーペーパービジネス(株)取締役会長

選任の理由

長谷川一郎氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

いの うえ さだとし
井 上 貞 登 士 (1961年 8月 26日生) 再任



所有する当社株式数

87,600株

取締役会出席状況

8回/8回

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

1985年 4月 当社入社

2007年 4月 同執行役員

2012年 6月 同取締役兼執行役員

2014年 4月 同取締役兼常務執行役員

2019年 4月 同取締役兼専務執行役員

2021年 6月 同専務執行役員（上席）

2022年 4月 同副社長執行役員

2022年 6月 同取締役兼副社長執行役員 現在に至る

（担当）

パッケージング部門統轄兼レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)代表取締役社長

選任の理由

井上貞登士氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

7

さ とう よし お
佐 藤 義 雄 (1949年8月25日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数

0株

取締役会出席状況

8回/9回

他の上場会社の役員の兼任状況

サカティンクス(株)
社外取締役
東洋証券(株)
社外取締役

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同取締役
2002年 4月 同常務取締役嘱常務執行役員
2007年 7月 同代表取締役社長嘱代表執行役員
2011年 7月 同代表取締役社長 社長執行役員
2014年 4月 同代表取締役会長
2015年 7月 同取締役会長 代表執行役
2018年 6月 当社取締役 現在に至る
2021年 4月 住友生命保険(相)取締役
2021年 7月 同特別顧問 現在に至る

■ 選任の理由および期待される役割の概要

佐藤義雄氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

おく
奥

まさ ゆき
正 之

(1944年12月2日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数

0株

取締役会出席状況

9回/9回

他の上場会社の役員の兼任状況

(株)ロイヤルホテル
社外取締役

(株)テレビ東京ホールディングス
社外取締役

東亜銀行有限公司
非常勤取締役

略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

- 1968年 4月 (株)住友銀行入行
- 1994年 6月 同取締役
- 1998年11月 同常務取締役
- 2001年 1月 同代表取締役専務取締役
- 2001年 4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役
- 2002年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役
専務取締役
- 2003年 6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取
- 2005年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長
(株)三井住友銀行代表取締役頭取
- 2011年 4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
- 2017年 4月 同取締役
- 2017年 6月 同名誉顧問 現在に至る
- 2019年 6月 当社取締役 現在に至る

選任の理由および期待される役割の概要

奥正之氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



所有する当社株式数

0株

取締役会出席状況

9回/9回

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

1989年 6月 神戸文学賞受賞作にて文壇で作家活動 現在に至る

(受賞作「夢食い魚のブルー・グッドバイ」)

2008年 4月 大阪芸術大学大学院教授 現在に至る

2009年11月 織田作之助賞 (受賞作「お家さん」)

2012年10月 兵庫県教育委員

2014年 4月 関西大学客員教授 現在に至る

2018年 4月 (地独)大阪市博物館機構理事 現在に至る

2021年 6月 当社取締役 現在に至る

2022年 新田次郎文学賞 (4月) ・舟橋聖一文学賞 (11月)

(受賞作「帆神 北前船を馳せた男・工楽松右衛門」)

■ 選任の理由および期待される役割の概要

玉岡かおる氏は、作家として活動される一方、大学教授として教育の現場に立たれるとともに、数多くの公的機関の要職を歴任するなど、幅広い分野で活動されております。同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、その高い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

候補者番号

10

す み だ こう いち
住 田 功 一 (1960年1月14日生)

新任

社外

独立



所有する当社株式数

0株

■ 略歴および重要な兼職の状況ならびに当社における地位および担当

- 1983年 4 月 日本放送協会入局
- 1992年 7 月 同東京放送センターアナウンス室
- 2003年 3 月 同大阪放送局編成部
- 2011年 6 月 同エグゼクティブアナウンサー
- 2020年 1 月 同定年退職
- 2020年 4 月 大阪芸術大学教授 現在に至る
- 2022年 4 月 関西大学客員教授 現在に至る

■ 選任の理由および期待される役割の概要

住田功一氏は、報道ならびに教育の現場、日本災害情報学会等、幅広い分野で活動されております。同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、広報ならびに社会安全に関する高い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- (注) 1. 井上貞登士氏が代表取締役社長であるレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社と、当社はマルチパック、マルチパックラインの周辺機器等を販売するなどの取引関係があります。
2. その他の各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
3. 佐藤義雄氏、奥正之氏、玉岡かおる氏および住田功一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 佐藤義雄氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
5. 奥正之氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 玉岡かおる氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
7. 佐藤義雄氏、奥正之氏および玉岡かおる氏は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるよう、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。本議案が原案どおり承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。また、当社は各氏を、継続して株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
8. 住田功一氏は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるよう、本議案が原案どおり承認された場合、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結する予定であります。また、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
9. 玉岡かおる氏の戸籍上の氏名は釜谷かおるであります。
10. 当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、当社および連結子会社の取締役、監査役、執行役員が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

(ご参考)

当社が、取締役候補者の有する知見・経験・能力に基づき、特に期待する分野は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	社外	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	ガバナンス	サステナビリティ	グローバル	指名委員会	報酬委員会
1	大坪 清	代表取締役 会長兼 CEO		●			●		●	○	○
2	川本洋祐	代表取締役 社長兼 COO		●			●		●	○	○
3	前田盛明	代表取締役兼 副社長執行役員					●	●			
4	馬場泰博	取締役兼 副社長執行役員				●	●				
5	長谷川一郎	取締役兼 副社長執行役員			●			●			
6	井上貞登士	取締役兼 副社長執行役員			●			●			
7	佐藤義雄	取締役	○	●			●			○	○
8	奥 正之	取締役	○	●			●			○ (委員長)	○ (委員長)
9	玉岡かおる	取締役	○				●	●		○	○
10	住田 功一		○				●	●			

※各候補者に期待する知見・経験・能力について、当社における地位が代表取締役会長、代表取締役社長は3つまで、それ以外の方は2つまで記載しております。

上記一覧表は、各候補者の有するすべての知見・経験・能力を表すものではありません。

※本議案が原案どおり承認された場合、住田功一氏は、指名委員会および報酬委員会の委員に就任する予定であります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 橋本研、石井淳蔵の両氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、取締役会の諮問機関である指名委員会における審議を経て、取締役会にて決定するとともに、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

はし もと
橋 本

きわむ
研 (1952年3月7日生)

再任



所有する当社株式数

69,800株

取締役会出席状況

9回/9回

監査役会出席状況

10回/10回

■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1974年 4 月 当社入社
- 2004年 6 月 同取締役
- 2007年 4 月 同取締役兼執行役員
- 2009年 4 月 同取締役兼常務執行役員
- 2013年 4 月 同取締役兼専務執行役員
- 2015年 4 月 同取締役
- 2015年 6 月 同常勤監査役 現在に至る

■ 選任の理由

橋本研氏は、長年にわたる当社取締役、監査役としての豊富な経験と財務・会計に関する十分な知見に基づき、取締役の職務執行を監査していただくため、監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

はま もと みつ ひろ
浜 本 光 浩 (1970年4月18日生)

新任

社外

独立



所有する当社株式数

0株

他の上場会社の役員の兼任状況

(株)TVE
社外取締役(監査等委員)
(株)ワコールホールディングス
社外監査役

略歴、地位および重要な兼職の状況

- 2000年10月 弁護士登録 現在に至る
山田忠史法律事務所入所
- 2004年10月 きっかわ法律事務所入所
- 2019年2月 浜本綜合法律事務所開設 代表弁護士 現在に至る

選任の理由

浜本光浩氏は、弁護士としての法律に関する豊富な知識と経験に基づき、社外監査役の立場で、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくため、監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 浜本光浩氏は、社外監査役候補者であります。
3. 浜本光浩氏は、社外監査役として期待される役割を十分に発揮できるよう、本議案が原案どおり承認された場合、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結する予定であります。また、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、当社および連結子会社の取締役、監査役、執行役員が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が監査役に選任され就任した場合には、いずれの監査役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻以降の世界的な物価高騰、円安、エネルギーの安定供給確保などさまざまな課題に直面する中、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴う社会経済活動の正常化、政府による各種政策効果により、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、期間前半は底堅く推移しましたが、物価高騰による内需の鈍化、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、食品や通販・宅配分野で需要が好調を維持した一方で電気・機械器具向けが減少し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、世界的な景気後退の影響を受けて石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、一昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取組みを引き続き推し進めてまいりました。

昨年6月、産業用機械メーカーのF C L株式会社（愛知県長久手市）に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。7月には海洋プラスチックごみ問題に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能な球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場（福井県あわら市）に新設、また9月には丸福株式会社（石川県白山市）を子会社化し紙器・軟包装事業を拡充しました。引き続き10月には来年1月の操業開始を目指して松山工場（愛媛県松山市）の移転先として愛媛東温工場（愛媛県東温市）の建設に着手、本年2月には日藤ダンボール株式会社（埼玉県桶川市）を子会社化し段ボール事業を強化しました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

海外におきましては、昨年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴー・ヨーロッパ社（ドイツ）を設立。6月に同社とトライコー社（ドイツ）を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化（新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社）する一方、8月にはトライウォール社（香港）が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO2排出量削減目標「2013年度比46%削減」（エコチャレンジ2030）に向け、昨年8月に尼崎工場（兵庫県尼崎市）においてバイオマス焼却設備を更新し都市ガス使用量の削減を図るとともに、10月には八潮工場（埼玉県八潮市）に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラを利根川事業所（茨城県坂東市）にて稼働開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は846,080百万円（前期比113.3%）、営業利益は25,957百万円（同78.0%）、経常利益は28,682百万円（同78.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,425百万円（同72.5%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は483,851百万円（同107.8%）、営業利益は14,314百万円（同63.2%）となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

（板紙製品）

板紙製品につきましては、内需の鈍化、低調な輸出の影響を受け、生産量は2,523千t（同97.6%）となりました。

（段ボール製品）

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に支えられ、生産量は段ボール4,336百万㎡（同99.5%）、段ボール箱3,607百万㎡（同100.4%）となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は115,512百万円（同122.9%）、営業利益は2,987百万円（同144.7%）となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は45,059百万円（同106.3%）、営業利益は1,124百万円（同69.3%）となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は166,312百万円（同131.5%）、営業利益は6,009百万円（同123.1%）となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、原燃料価格上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,345百万円（同100.4%）、営業利益は1,330百万円（同68.5%）となりました。

企業集団のセグメント別売上高

事業の種類別名称	売上高	構成比
板紙	63,956 百万円	7.6 %
段ボール	41,009	4.8
段ボール箱	331,875	39.2
その他	47,010	5.5
板紙・紙加工関連事業計	483,851	57.1
軟包装関連事業	115,512	13.7
重包装関連事業	45,059	5.3
海外関連事業	166,312	19.7
その他の事業	35,345	4.2
合計	846,080	100.0

(参考) 当社の製品別売上高

製品名	売上高	構成比
板紙	105,148 百万円	30.6 %
段ボール	16,511	4.8
段ボール箱	180,089	52.3
軟包装	13,969	4.1
その他	28,367	8.2
合計	344,086	100.0

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

〈CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）〉

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、CSR委員会のもとに設置された6つの委員会（倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報、情報セキュリティ）を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るための活動を積極的に推進してまいりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額58,694百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金および運転資金に充当するため、2022年12月に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むとともに各種の政策効果も相まって内需の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う不確実性の高まりや世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなる可能性があります。

こうした状況の中、レンゴグループは、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図ってまいります。

あわせて、国際的な統一目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進、適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、人本主義（人間中心主義）を企業経営の柱に据え、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取組みを、労使一致協力して引き続き推し進めてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

区 分		2019年度 第152期	2020年度 第153期	2021年度 第154期	2022年度 第155期
生産高	板 紙 (千 t)	2,490	2,412	2,586	2,523
	段 ボ ー ル (百 万 m ²)	4,582	4,514	4,661	4,575
	段 ボ ー ル 箱 (百 万 m ²)	3,764	3,745	3,871	3,830
売 上 高 (百 万 円)		683,780	680,714	746,926	846,080
営 業 利 益 (百 万 円)		41,227	39,938	33,279	25,957
経 常 利 益 (百 万 円)		43,199	43,200	36,641	28,682
親会社株主に帰属する当期純利益 (百 万 円)		27,790	28,599	28,188	20,425
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		112.24	115.51	113.84	82.47
総 資 産 (百 万 円)		820,109	869,992	934,345	1,053,138
純 資 産 (百 万 円)		288,820	324,463	354,289	385,732
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09

(注) 1. 上記の生産高には、海外における生産高が含まれております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第154期の期首から適用しており、第154期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
大和紙器株式会社	806百万円	*100.0%	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
セツカートン株式会社	400	100.0	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
東海紙器株式会社	450	96.9	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
日之出紙器工業株式会社	81	99.7	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
R G コンテナ株式会社	3,200	100.0	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
レンゴー・リパーウッド・パッケージング株式会社	310	50.0	マルチパックの販売
丸三製紙株式会社	300	98.8	板紙の製造・販売
大興製紙株式会社	450	100.0	クラフトパルプ、クラフト紙および特殊紙の製造・販売
レンゴーペーパービジネス株式会社	310	100.0	板紙の販売
朋和産業株式会社	500	100.0	軟包装製品の製造・販売
サン・トックス株式会社	300	66.0	軟包装製品の製造・販売
株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン	90	*100.0	軟包装製品の製造・販売
日本マタイ株式会社	7,292	100.0	重包装製品の製造・販売
レンゴーロジスティクス株式会社	80	100.0	運送事業および保険代理業
山陽自動車運送株式会社	80	80.3	運送事業
トライウォール社	3,291,332千香港ドル	100.0	トライウォールグループ（重包装製品の製造・販売）の持株会社
トライコー・パッケージング・システムズ社	25千ユーロ	*100.0	重包装製品の製造・販売
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	120,000千元	* 87.7	軟包装製品の製造・販売

- (注) 1. *印は子会社保有の株式を含んでおります。
2. 2022年8月19日付で、東海紙器株式会社の株式を取得いたしました。これにより、東海紙器株式会社の出資比率は、96.9%（前期末93.9%）となりました。
3. 2022年3月30日付で、株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパンの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。
4. 2022年12月20日付で、山陽自動車運送株式会社の株式を取得いたしました。これにより、山陽自動車運送株式会社の出資比率は、80.3%（前期末80.1%）となりました。
5. トライウォール社が実施した増資を当社が全額引き受けたことに伴い、資本金は、3,291,332千香港ドル（前期末3,060,611千香港ドル）となりました。
6. 2022年6月30日付で、ティム・パッケージング・システムズ社の持分を取得し、同社を子会社化（新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社）いたしました。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

レンゴグループは、主として次の事業を行っております。

事業の種類別名称	事業内容
板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布および紙器機械の製造・販売、運送事業

(8) 主要な営業所および工場 (2023年3月31日現在)

①当社

- 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
- 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
- 東京本社 東京都港区港南一丁目2番70号
- 段ボール工場 恵庭(北海道)、旭川(北海道)、青森(青森県)、新仙台(宮城県)
福島矢吹(福島県)、小山(栃木県)、前橋(群馬県)、東京(埼玉県)
千葉(千葉県)、湘南(神奈川県)、新潟(新潟県)、長野(長野県)
松本(長野県)、清水(静岡県)、豊橋(愛知県)、新名古屋(愛知県)
福井(福井県)、滋賀(滋賀県)、新京都(京都府)、三田(兵庫県)
和歌山(和歌山県)、岡山(岡山県)、広島(広島県)、防府(山口県)
松山(愛媛県)、鳥栖(佐賀県)
- 紙器工場 葛飾(東京都)、利根川(茨城県)、新京都(京都府)
- 製紙工場 利根川(茨城県)、八潮(埼玉県)、金津(福井県)、尼崎(兵庫県)
- セロファン工場 武生(福井県)
- 研究所 中央研究所(大阪府、福井県)

②子会社

大和紙器株式会社	大阪府茨木市
セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市
東海紙器株式会社	名古屋市南区
日之出紙器工業株式会社	鹿児島県日置市
R Gコンテナ株式会社	埼玉県川口市
レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社	東京都港区
丸三製紙株式会社	福島県南相馬市
大興製紙株式会社	静岡県富士市
レンゴーペーパービジネス株式会社	兵庫県尼崎市
朋和産業株式会社	千葉県船橋市
サン・トックス株式会社	東京都台東区
株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン	千葉県船橋市
日本マタイ株式会社	東京都台東区
レンゴーロジスティクス株式会社	大阪市西淀川区
山陽自動車運送株式会社	大阪府東大阪市
トライウォール社	中国・香港
トライコー・パッケージング・システムズ社	ドイツ・テューリンゲン州
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国・江蘇省

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業の種類別名称	従業員数
板紙・紙加工関連事業	8,663名
軟包装関連事業	2,098
重包装関連事業	793
海外関連事業	8,780
その他の事業	2,214
合計	22,548

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ2,407名増加しました。主な要因は、株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパンの株式、トライコー・パッケージング・システムズ社の持分を取得し、両社およびその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、軟包装関連事業、海外関連事業の従業員数が増加したことによるものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,252名	71名増	41.3歳	16.1年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

①企業集団の借入先の状況

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	37,950百万円
株式会社三菱UFJ銀行	19,451
農林中央金庫	17,980
株式会社みずほ銀行	13,735
三井住友信託銀行株式会社	12,251
株式会社千葉銀行	10,813
住友生命保険相互会社	10,440
株式会社国際協力銀行	10,000
株式会社日本政策投資銀行	9,415
株式会社常陽銀行	6,740

(注) 上記のほか、シンジケートローンにより、99,000百万円を借り入れております。

②当社の借入先の状況

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	21,930百万円
農林中央金庫	16,360
株式会社みずほ銀行	12,198
住友生命保険相互会社	10,440
株式会社国際協力銀行	10,000
株式会社日本政策投資銀行	9,145
三井住友信託銀行株式会社	7,821
株式会社三菱UFJ銀行	7,661
株式会社常陽銀行	5,370
株式会社南都銀行	4,520

(注) 上記のほか、シンジケートローンにより、99,000百万円を借り入れております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2023年3月31日現在）

①発行可能株式総数	800,000,000株
②発行済株式の総数	271,056,029株
③株主数	26,661名
④大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,625千株	12.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	25,076	10.0
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農 林 中 央 金 庫	5,965	2.4
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	4,923	1.9
レ ン ゴ ー 社 員 持 株 会	4,269	1.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	4,202	1.6
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3

- (注) 1. 当社は自己株式（22,485,376株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（社外取締役を除く）	32,800株	1名

- (注) 1. 当社の株式報酬制度に基づき、退任した会社役員に交付した株式を記載しております。なお、当社の株式報酬制度の内容につきましては、36頁に記載のとおりです。
2. 上記の株式数のうち9,800株は金銭換価し、換価処分金相当額を対象者に給付しております。

(2) 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況 (2023年3月31日現在)

*取締役会長兼CEO	大坪	清	
*取締役社長兼COO	川本	洋祐	(海外関連事業部門統轄)
*取締役 副社長執行役員	前田	盛明	(社長補佐兼コーポレート部門統轄)
取締役 副社長執行役員	馬場	泰博	(経営企画部、経理本部、監査部、審査部、情報システム本部、 国内関連事業部門統轄)
取締役 副社長執行役員	長谷川	一郎	(製紙部門、資材部門統轄、兼レンゴーペーパービジネス(株)取 締役会長)
取締役 副社長執行役員	井上	貞登士	(パッケージング部門統轄、兼レンゴー・リバーウッド・パッ ッケージング(株)代表取締役社長)
取締役	佐藤	義雄	
取締役	奥	正之	
取締役	玉岡	かおる	
常勤監査役	橋本	研	
常勤監査役	正住	つとむ	
監査役	石井	淳蔵	
監査役	常陰	均	
監査役	藤野	正純	

- (注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおるの各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 石井淳蔵、常陰均、藤野正純の各氏は、社外監査役であります。
4. 社外取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおる、社外監査役 石井淳蔵、常陰均、藤野正純の各氏は、株式会
社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 2022年6月29日 井上貞登士氏は、新たに取締役に就任しました。
藤野正純氏は、新たに監査役に就任しました。
石田重親、坂井信也の各氏は、取締役を退任しました。
辻本健二氏は、監査役を退任しました。

(ご参考)

2023年4月1日現在の会社役員および執行役員の状況は次のとおりであります。

*取締役会長兼CEO	大坪	清	
*取締役社長兼COO	川本	洋祐	(海外関連事業部門統轄)
*取締役副社長執行役員	前田	盛明	(社長補佐兼コーポレート部門統轄)
取締役副社長執行役員	馬場	泰博	(経営企画部、経財本部、監査部、審査部、情報システム本部、国内関連事業部門統轄)
取締役副社長執行役員	長谷川	一郎	(製紙部門、資材部門統轄、兼レンゴーペーパービジネス(株)取締役会長)
取締役副社長執行役員	井上	貞登士	(パッケージング部門統轄、兼レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)代表取締役社長)
取締役	佐藤	義雄	
取締役	奥	正之	
取締役	玉岡	かおる	
常勤監査役	橋本	研	
常勤監査役	正住	つとむ	
監査役	石井	淳蔵	
監査役	常陰	均	
監査役	藤野	正純	
専務執行役員(上席)	三部	廣美	(社長室、コンプライアンス推進室、総務部、東京総務部、法務部、人事部、広報部管掌)
専務執行役員(上席)	海老原	洋	(製紙部門、研究開発・環境経営推進部門管掌)
専務執行役員(上席)	堀	博史	(海外関連事業部門管掌)
専務執行役員(上席)	岡野	幸男	(経財本部、情報システム本部管掌兼国内関連事業部門国内関連事業本部長)
常務執行役員(上席)	本松	裕次	(パッケージング部門東部第一・第二・第三・第四営業本部担当兼開発本部長兼包装システム推進本部長兼化学品・セルロース商品開発本部長)
常務執行役員(上席)	西	美純	(パッケージング部門企画本部長兼管理本部長、兼レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)担当)
常務執行役員	尾崎	光典	(製紙部門営業本部長、兼レンゴーペーパービジネス(株)取締役副社長)
常務執行役員	森塚	伸	(資材部門担当、兼レンゴーペーパービジネス(株)専務取締役)
常務執行役員	吉村	成俊	(パッケージング部門北海道事業部長兼東北事業部長、兼共和紙業(株)代表取締役社長)

常務執行役員	結田康弘	(パッケージング部門関東事業部長兼中部事業部担当)
常務執行役員	柴崎仁	(パッケージング部門S P営業本部長)
常務執行役員	本荘寿彦	(パッケージング部門西部営業本部長兼近畿事業部、中国・四国・九州事業部担当)
常務執行役員	古田拓	(研究開発・環境経営推進部門中央研究所長兼セルロース材料研究部長兼環境経営推進部担当)
常務執行役員	望月諭	(パッケージング部門生産本部、技術開発本部担当兼研究開発・環境経営推進部門品質保証部担当)
執行役員	村井寛二	(製紙部門八潮工場長兼利根川事業所長)
執行役員	柏木英之	(製紙部門生産本部長兼技術開発本部担当)
執行役員	衣斐康二	(パッケージング部門技術開発本部長)
執行役員	安井稔	(パッケージング部門東部第一営業本部長兼東部第二営業本部長)
執行役員	小島実	(パッケージング部門生産本部長)
執行役員	山崎宏信	(経理本部長)
執行役員	戸田正仁	(人事部長)

(注) *印は、代表取締役です。

②取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下、「決定方針」といいます。）を次のとおり定めております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額（株式報酬制度における報酬等の額を含む）の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案して決定する。なお、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等（賞与）および非金銭報酬等（株式報酬）により構成し、社外取締役の報酬は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとする。

2. 基本報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、その額は、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。

3. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬の額または算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、金銭による賞与とし、その額は、事業年度の業績（主として営業利益、経常利益）などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。支給する場合、当該事業年度の終了後の一定の時期に支給する。

4. 非金銭報酬等の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬とし、交付する株式数は、株主総会で承認された当社が拠出する金銭の上限額および対象取締役が付与されるポイント総数の上限数の範囲内で、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式数とする。交付の時期は、対象取締役の退任（引き続き執行役員を継続する場合は執行役員の退任）後の一定の時期とする。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、前記各方針に基づいて決定する。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議に基づき決定する。

7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

非金銭報酬としての株式交付信託による株式報酬においては、当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任されまたは辞任する者については、取締役会の決議により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部または一部は失効するものとし、失効するポイントに相当する株式数は交付しない。

上記決定方針は、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会で決議いたしました。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しておりますので、当社取締役会は、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

③取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の種類別の額			支給総額
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	11名 (4)	503百万円 (56)	75百万円 (-)	111百万円 (-)	690百万円 (56)
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	109 (43)	6 (-)	- (-)	115 (43)
合計	17	613	81	111	806

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与等は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の額には、2022年6月29日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に支給した報酬等が含まれております。
3. 取締役の報酬等の限度額は、2021年6月29日開催の第153回定時株主総会において年額800百万円以内（うち社外取締役80百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役4名）です。
4. 監査役の報酬等の限度額は、2007年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額150百万円以内（うち社外監査役50百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名（うち社外監査役3名）です。
5. 業績連動報酬等（賞与）については、上記3. および4. の限度額の範囲内で、事業年度の業績（主として営業利益、経常利益）などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定しております。営業利益、経常利益は、単年度業績の目標指標であるため、業績連動報酬等の指標として選定しております。なお、当事業年度の業績は、26頁に記載のとおりです。
6. 非金銭報酬等（株式報酬）については、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において、株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議いただいております。その内容は、上記3. の限度額とは別枠で、対象取締役に対して、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式を交付するものであり、当該定時株主総会において、株式取得のために当社が拠出する金銭の上限額は対象期間（3事業年度）において810百万円（当該対象期間を延長する場合は、延長分の対象期間の事業年度数に270百万円を乗じた金額を上限とする金銭を追加拠出する。）、対象取締役に付与されるポイント総数の上限数は1事業年度当たり180,000ポイントと決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。

④社外役員に関する事項

(1) 取締役 佐藤 義雄

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回に出席し、必要に応じ、業務執行を行う経営陣から独立した視点から発言を行っております。また、同氏は取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会の委員を務めております。

エ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関しても行った職務の概要

同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されておりますが、当社取締役会において当該視点から積極的にご発言をいただいております。また、指名委員会および報酬委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的にご発言をいただいております。

(2) 取締役 奥 正之

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席し、必要に応じ、業務執行を行う経営陣から独立した視点から発言を行っております。また、同氏は取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会の委員長を務めております。

エ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関しても行った職務の概要

同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されておりますが、当社取締役会において当該視点から積極的にご発言をいただいております。また、指名委員会および報酬委員会の委員長としてこれらの委員会に出席し、積極的にご発言をいただいております。

(3) 取締役 玉岡 かおる

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席し、必要に応じ、業務執行を行う経営陣から独立した視点から発言を行っております。また、同氏は取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会の委員を務めております。

エ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、高い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されておりますが、当社取締役会において当該視点から積極的にご発言をいただいております。また、指名委員会および報酬委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的にご発言をいただいております。

(4) 監査役 石井 淳蔵

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回に、また、監査役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言等を行っております。

(5) 監査役 常陰 均

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に、また、監査役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言等を行っております。

(6) 監査役 藤野 正純

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

就任後に開催された取締役会 8 回のうち 8 回に、また、監査役会 8 回のうち 8 回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言等を行っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および連結子会社の取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。

(3) 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金 額
1. 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	160百万円
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価として当社が支払うべき報酬等の額	1
1. および2. の合計額	161

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、1. の金額にはこれらの合計額を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

	金 額
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	249百万円

- (注) 当社の重要な子会社のうち丸三製紙株式会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士の計算関係書類の監査を受けております。

③当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に伴うコンフォートレター作成業務に関して委託を行い、その対価を支払っております。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるなど、会計監査人の変更が必要である場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

(4) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
 - ①取締役の職務の執行に係る次の文書は、関連資料とともに10年間保存する。取締役および監査役は、随時、これらの文書を閲覧できるものとする。
 - (1) 株主総会議事録
 - (2) 取締役会議事録
 - (3) 経営幹部会資料
 - (4) 計算書類
 - (5) その他取締役会が決定する文書
 - ②前項に掲げる文書の保存部門、保存および管理の方法等は、社内規程に定める。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ①経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置する。
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等に係るリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。
 - ②取締役会は、前項の取組み状況について、各部門を管掌または担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策等を審議、決定する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ①取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行う。
 - ②取締役会において、執行役員を選任し、効率的な職務の執行を行う。
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
 - ①役員、従業員は、「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動する」ことなどを定めた経営理念に基づき、法令、定款および社会規範を遵守した行動をとる。
 - ②CSR委員会の下部組織である各委員会は、それぞれ組織横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、関係部門を通じてその対策を具体化し実践する。また、倫理委員会は、関係部門と協力して、役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修等を適宜行う。

- ③法令違反、不正行為の防止ならびに早期発見のため、業務遂行上の職制ルートとは別に、従業員が直接情報提供を行うための手段として内部通報制度（名称：企業倫理ヘルプライン）の、さらなる充実と従業員への周知を図る。
- ④取締役、監査役、内部監査を担当する部門は、コンプライアンス上の問題を発見したときは、速やかに関係部門に通知し、再発の防止を図る。
- 5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ①当社のグループ会社の、業務の適正を確保するための体制の整備を推進する担当部門は、関連事業担当部門とする。
 - ②グループ経営会議において、経営上の重要事項およびリスク管理の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施する。
 - ③当社のグループ会社の取締役等は、意思決定、その他職務権限に関する基準に基づき、効率的な職務の執行を行う。
 - ④当社監査役による、グループ会社の取締役の職務執行の監査を実施する。
 - ⑤業務の適正を確保するため、当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づける。
- 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について
 - ①監査役会のもとに、監査役室を置き、必要な人員を配置する。
 - ②監査役室所属の従業員は専任とし、監査役会および監査役の指揮命令のもとで職務を遂行する。
 - ③監査役室所属の従業員の人事考課、人事異動を行う場合は、人事部長は事前に監査役会に意見を求めるものとする。
- 7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
 - ①常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席する。
 - ②取締役は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実を発見したとき、その他経営上重要な事実があるときは、取締役会、監査役会、経営幹部会ならびに社内役員会に報告する。
 - ③取締役および従業員は、監査役から職務の執行に関する事項の報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。
 - ④当社のグループ会社の役員および従業員は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実を発見したとき、その他経営上重要な事実があるときは、適時、適切な方法により監

- 査役に報告する。
- ⑤監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項について
- ①監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役会長、代表取締役社長と定期的な意見交換会を実施する。
- ②内部監査を担当する部門は、会計監査人および監査役会と、相互に監査計画の調整、監査結果の報告等を行う。
- ③監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制について
- 反社会的勢力排除のため、情報を当社グループ内で共有するとともに、地域社会と協力し、警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、毅然とした対応を行う。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況は、次のとおりであります。

株主総会議事録、取締役会議事録および計算書類等について、法令の定めにより保存期間を定め適切に保存しています。

損失の危険の管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して、全社状況の監視を行っています。また、取締役会は、上記の取組み状況について報告を受けています。

取締役会以外に、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化を図るとともに、取締役会において、執行役員を選任し、効率的な職務の執行を行っています。

役員および従業員に対して、継続的にコンプライアンスに関する研修等を実施するとともに、法令違反、不正行為の防止ならびに早期発見のため、従業員が直接情報提供を行うための手段として内部通報制度のさらなる充実と従業員への周知を図っています。また、取締役、監査役、内部監査を担当する部門は、コンプライアンス上の問題を発見したときは、速やかに関係部門に通知し、再発の防止を図っています。

グループ経営会議において、経営上の重要事項およびリスク管理の徹底を図るとともに、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施しています。また、当社監査役によるグループ会社の取締役の職務執行の監査を実施しています。さらに、業務の適正を確保するため、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求

め、または報告を行うよう義務づけています。

監査役会のもとに、監査役室を置き、専任の従業員を配置し、当該従業員は監査役会および監査役の指揮命令のもとで職務を遂行しています。

常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席しています。当社ならびにグループ会社の役員および従業員は、監査役から職務の執行に関する事項の報告を求められたときは、速やかに報告しています。なお、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止しています。

監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役会長、代表取締役社長と定期的な意見交換会を実施しています。また、内部監査を担当する部門は、会計監査人および監査役会と、相互に監査計画の調整、監査結果の報告等を行っています。なお、監査役がその職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理しています。

反社会的勢力排除のため、情報を当社グループ内で共有するとともに、地域社会と協力し、警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、毅然とした対応を行っています。

(5) 会社の支配に関する基本方針

① 当社の企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

② 大規模買付行為に対する取組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主

の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,053,138 百万円	(負債の部)	667,405 百万円
流動資産	413,564	流動負債	368,231
現金及び預金	72,532	支払手形及び買掛金	143,950
受取手形及び売掛金	242,862	短期借入金	134,539
商品及び製品	43,293	1年内償還予定の社債	10,110
仕掛品	5,980	リース債務	4,761
原材料及び貯蔵品	37,980	未払費用	33,728
その他	11,852	未払法人税等	5,058
貸倒引当金	△938	役員賞与引当金	274
		その他の他	35,809
固定資産	639,574	固定負債	299,174
有形固定資産	422,964	社債	80,065
建物及び構築物	121,933	長期借入金	162,774
機械装置及び運搬具	126,716	リース債務	12,027
土地	132,570	繰延税金負債	25,793
リース資産	16,631	役員退職慰労引当金	812
建設仮勘定	19,077	役員株式給付引当金	599
その他	6,034	工場移転費用引当金	363
無形固定資産	48,480	退職給付に係る負債	13,542
のれん	27,215	その他の他	3,195
その他	21,265	(純資産の部)	385,732
投資その他の資産	168,129	株主資本	305,174
投資有価証券	138,850	資本金	31,066
長期貸付金	548	資本剰余金	33,597
退職給付に係る資産	3,385	利益剰余金	252,677
繰延税金資産	2,234	自己株式	△12,167
その他	24,037	その他の包括利益累計額	67,621
貸倒引当金	△927	その他有価証券評価差額金	35,467
		為替換算調整勘定	28,325
		退職給付に係る調整累計額	3,827
		非支配株主持分	12,937
資産合計	1,053,138	負債純資産合計	1,053,138

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連 結 損 益 計 算 書

(自 2022年 4 月 1 日)
(至 2023年 3 月 31 日)

科 目	金	額
売 上 高	百万円	846,080百万円
売 上 原 価		704,161
売 上 総 利 益		141,918
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		115,962
営 業 利 益		25,957
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,336	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,377	
そ の 他	3,370	7,085
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,078	
出 向 者 給 与	810	
そ の 他	1,472	4,361
経 常 利 益		28,682
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	3,325	
固 定 資 産 売 却 益	3,106	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	804	
そ の 他	602	7,838
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	2,000	
固 定 資 産 除 却 損	922	
工 場 リ ニ ュ ー ア ル 費 用	670	
災 害 に よ る 損 失	582	
そ の 他	1,486	5,662
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		30,857
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,337
法 人 税 等 調 整 額		△858
当 期 純 利 益		21,378
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		952
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		20,425

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	31,066	33,358	238,185	△12,218	290,392
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,965		△5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,425		20,425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		53	53
そ の 他		238	32		270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	238	14,492	51	14,781
当 期 末 残 高	31,066	33,597	252,677	△12,167	305,174

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	31,739	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,425
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						53
そ の 他						270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,727	12,495	△119	16,104	557	16,661
当期変動額合計	3,727	12,495	△119	16,104	557	31,443
当 期 末 残 高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 184社

主要な連結子会社の名称

大和紙器(株)、セツクカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、
R Gコンテナ(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、丸三製紙(株)、
大興製紙(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、サン・トックス(株)、
(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン、日本マタイ(株)、
レンゴーロジスティクス(株)、山陽自動車運送(株)、トライウォール社、
トライコー・パッケージング・システムズ社、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司

※(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン、(株)コンバーティングテクノロジーーズ他4社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)コンバーティングテクノロジーーズについては、2022年10月1日付で(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパンに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

※トライコー・パッケージング・システムズ社他6社については、新たに持分を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※TWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社については、2022年1月1日付でTWメキシコ・プラント・プエブラ社に吸収合併されたため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

※ヒロパックス(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※コルゲーティッド・ケース・ホールディングス社、コルゲーティッド・コンセプト・カンパニー社、ザ・コルゲーティッド・ケース・カンパニー社については、新たに株式を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※アクション・ウッド・ソリューションズ社他2社については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※トライウォール・ホールディングス社については、清算手続きの開始に伴い、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称 丸福(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 17社

主要な会社等の名称 鴻興印刷集团有限公司、タイ・コンテナーズ・グループ社、
ビナクラフトペーパー社

※河北光明方信包装材料有限公司の持分を新たに取得したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

②持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

丸福(株)(非連結子会社)、(株)ミヤザワ(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール社他132社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ. デリバティブ

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法）

なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

④重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ニ. 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。
- ホ. 工場移転費用引当金
工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。
- ヘ. 投資損失引当金
関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しておりますが、当連結会計年度において計上対象の会社はありません。

⑤収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

製品の販売における役割(本人または代理人)が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3カ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

□. 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。

2010年3月31日以前に発生した負のれんについては、引き続き均等償却しております。

2. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
地域別の内訳

	報告セグメント					その他 ※ (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	482,430	113,031	42,490	3,966	641,919	33,287	675,206
アジア	1,421	386	2,148	75,831	79,787	828	80,615
ヨーロッパ	—	2,042	29	74,277	76,349	—	76,349
その他	—	51	390	12,236	12,678	—	12,678
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	34,115	844,850
その他の収益	—	—	—	—	—	1,230	1,230
外部顧客への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345	846,080

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」における「(4) 会計方針に関する事項」の「⑤収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権(期首残高) 214,626百万円

顧客との契約から生じた債権(期末残高) 242,830百万円

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は、9,859百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、3,333百万円であります。

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、7,258百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、284百万円であります。

前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当

連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、293百万円であります。

前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、32百万円であります。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「工場リニューアル費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「工場リニューアル費用」は、105百万円であります。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、0百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) のれんの減損損失の認識の要否

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

海外関連事業に係るのれんには、ドイツに所在する連結子会社トライウォール・ヨーロッパ社（国際財務報告基準を適用）がトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の支配を獲得した際に生じたのれん（帳簿価額10,750百万円）が含まれております。当該のれんにつき、国際財務報告基準に基づき年次の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候がある場合に加え、每期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画およびその後の期間の永久成長率を基礎として見積っており、ドイツ国内の得意先に対する販売数量の増加および利益率の改善等を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の仮定の効果の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失の認識の要否

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

板紙・紙加工関連事業に含まれるRGコンテナ(株)については販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額10,148百万円（有形固定資産10,126百万円、無形固定資産21百万円）を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収

可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

R Gコンテナ(株)の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、関東地区における段ボールの需要動向、当社からの生産移管による生産量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでおります。

こうした施策の効果の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 追加情報に関する注記

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における、当該自己株式の帳簿価額は720百万円、株式数は880千株であります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	11,757百万円
機械装置及び運搬具	22,532百万円
土地	33,513百万円
投資有価証券	2,170百万円
その他	832百万円
合計	70,804百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物及び構築物	9,662百万円
機械装置及び運搬具	22,471百万円
土地	30,263百万円
その他	323百万円
合計	62,719百万円

②担保付債務

支払手形及び買掛金	444百万円
短期借入金	1,862百万円

長期借入金	791百万円
その他	1,061百万円
合計	4,160百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 743,245百万円

(3) 圧縮記帳額

① 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物及び構築物	4,824百万円
機械装置及び運搬具	10,952百万円
土地	1百万円
その他	59百万円

② 当連結会計年度において、租税特別措置法の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	32百万円
土地	1,966百万円

(4) 偶発債務

① 受取手形裏書譲渡高 24百万円

② 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っております。

津山段ボール(株)	1百万円
パルテック (アジア) 社	1百万円
合計	3百万円

(5) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の残高

受取手形	15,157百万円
売掛金	227,672百万円

(6) 流動負債のその他のうち、契約負債の残高 112百万円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式 271,056,029株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	2,982	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1. 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性が高い短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入および社債発行により行っております。

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度額を設定しリスク軽減を図っております。営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これら営業債権債務の一部については、外貨建取引に基づくものがあり、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用することがあります。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の用途は、主に運転資金および設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクまたは為替相場変動リスクに対して金利スワップ取引または通貨スワップ取引を実施して金利の固定化を図り、また借入金の円貨を確定させております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額34,931百万円）は、投資有価証券には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	87,329	87,329	—
関連会社株式	16,590	6,866	△9,723
1年内償還予定の社債	(10,110)	(10,119)	9
社債	(80,065)	(79,048)	△1,016
長期借入金(1年内返済予定を含む)	(211,349)	(210,492)	△856
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区 分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	87,329	—	—	87,329
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(9)	—	(9)

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区 分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	6,866	—	—	6,866
1年内償還予定の社債	—	(10,119)	—	(10,119)
社債	—	(79,048)	—	(79,048)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	(210,492)	—	(210,492)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(*) 長期借入金のうち、金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるヘッジ対象とされたもの(下記「デリバティブ取引」参照)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

- イ. ヘッジ会計が適用されていないもの
為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- ロ. ヘッジ会計が適用されているもの
金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「長期借入金(1年内返済予定を含む)」参照）。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,505円09銭
- (2) 1株当たり当期純利益 82円47銭

11. 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ティム・パッケージング・システムズ社

事業の内容 重量物包装資材(段ボール、木材包装・パレット、パルプ系・プラスチック系包装資材等)の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

ティム・パッケージング・システムズ社を新たにグループに加えることにより、製品ポートフォリオの拡充、供給体制の充実を図り、ドイツ周辺地域における重量物包装市場において幅広い包装ニーズに迅速に応えるためであります。

③企業結合日

2022年6月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤結合後企業の名称

トライコー・パッケージング・システムズ社

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるレンゴー・ヨーロッパ社ならびに連結子会社であるトライコー・パッケージング&ロジスティクス社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年7月1日から2022年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101百万ユーロ (14,484百万円)
取得原価		101百万ユーロ (14,484百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額
アドバイザー費用等 147百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん金額

6,427百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 8,329百万円

固定資産 11,857百万円

資産合計 20,186百万円

流動負債 6,413百万円

固定負債 5,716百万円

負債合計 12,129百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	3,465百万円	主として10年

12. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	647,417 百万円	(負債の部)	455,424 百万円
流動資産	196,131	流動負債	206,763
現金及び預金	25,018	買掛金	67,418
受取手形	12,850	短期借入金	53,740
売掛金	106,028	1年内返済予定の長期借入金	24,347
商品及び製品	14,013	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	178	リース債務	429
原材料及び貯蔵品	12,383	未払金	44
前払費用	278	設備関係未払金	14,181
その他の金	25,385	未払費用	22,882
貸倒引当金	△4	未払法人税等	515
		預り金	12,468
		役員賞与引当金	81
		その他の	654
固定資産	451,286	固定負債	248,661
有形固定資産	172,203	社債	債権
建物	37,934	長期借入金	80,000
構築物	3,671	リース債務	148,251
機械装置	52,701	繰延税金負債	553
車両運搬具	471	退職給付引当金	8,590
器具備品	2,907	役員株式給付引当金	9,535
土地	64,155	工場移転費用引当金	599
リース資産	900	資産除去債務	363
建設仮勘定	9,461	その他の	519
無形固定資産	2,689		248
借地権	384	(純資産の部)	191,993
ソフトウェア	2,151	株主資本	164,699
リース資産	83	資本剰余金	31,066
その他の	70	資本剰余金	34,303
投資その他の資産	276,393	資本準備金	33,997
投資有価証券	68,630	その他の資本剰余金	306
関係会社株式	167,177	利益剰余金	111,495
出資	26	利益準備金	3,506
関係会社出資金	31,528	その他利益剰余金	107,989
長期貸付金	0	固定資産圧縮積立金	5,517
関係会社長期貸付金	5,087	固定資産圧縮特別勘定積立金	999
破産更生債権等	0	別途積立金	47,444
長期前払費用	1,333	繰越利益剰余金	54,028
その他の	3,222	自己株式	△12,167
貸倒引当金	△613	評価・換算差額等	27,294
		その他有価証券評価差額金	27,294
資産合計	647,417	負債純資産合計	647,417

損益計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

科 目	金 額
売上高	344,086百万円
売上原価	286,153
売上総利益	57,932
販売費及び一般管理費	49,452
営業利益	8,480
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,547
受取賃料	916
その他	1,560
営業外費用	
支払利息	1,128
出向者給与	700
その他	1,654
経常利益	13,021
特別利益	
受取補償金	3,301
固定資産売却益	3,018
投資有価証券売却益	801
その他	3
特別損失	
固定資産圧縮損	1,966
関係会社株式評価損	1,271
固定資産除売却損	545
その他	1,360
税引前当期純利益	15,002
法人税、住民税及び事業税	2,859
法人税等調整額	182
当期純利益	11,961

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金	固定資産 圧縮積立金
当 期 首 残 高	31,066	33,997	306	34,303	3,506	5,241	-
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△406	
固定資産圧縮積立金の積立						683	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							999
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	276	999
当 期 末 残 高	31,066	33,997	306	34,303	3,506	5,517	999

	株 主 資 本						評 価 ・ 換算差額等	純 資 産 計 合 計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
	別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 上 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	47,444	49,308	105,500	△12,218	158,652	23,971	182,623	
当 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の取崩		406	-		-		-	
固定資産圧縮積立金の積立		△683	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△999	-		-		-	
剰 余 金 の 配 当		△5,965	△5,965		△5,965		△5,965	
当 期 純 利 益		11,961	11,961		11,961		11,961	
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1		△1	
自 己 株 式 の 処 分				53	53		53	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,322	3,322	
当 期 変 動 額 合 計	-	4,719	5,995	51	6,046	3,322	9,369	
当 期 末 残 高	47,444	54,028	111,495	△12,167	164,699	27,294	191,993	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準および評価方法 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 | |
| 原材料 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| その他の棚卸資産 | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ①有形固定資産 | 定率法 |
| （リース資産を除く） | なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ②無形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 |
| (4) 繰延資産の処理方法 | |
| 社債発行費 | 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ②役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ④役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。
- ⑤工場移転費用引当金 工場の移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。
- ⑥投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から652百万円、関係会社出資金から622百万円直接控除しております。
- (6) 収益および費用の計上基準
当社は板紙、段ボール、段ボール箱および軟包装等の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。
- 製品の販売における役割(本人または代理人)が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。
- 約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3カ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (7) その他計算書類作成のための重要な事項
- ①ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
- 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
| 通貨スワップ | 借入金 |
- ハ. ヘッジ方針
- 借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- 金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額に係る会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「2. 収益認識に関する注記」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、283百万円であります。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は、143百万円であります。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、63百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

子会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

市場価格のない株式等であるR Gコンテナー(株)株式(7,325百万円)

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損を認識しております。

R Gコンテナー(株)は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、固定資産に減損の兆候が認められます。同社において固定資産の減損損失が発生した場合には、同社の財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下する可能性があります。

当事業年度末において、当社はR Gコンテナー(株)の将来の事業計画に基づいて、減損損失の計上の要否について検討を行い、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。この結果、株式の実質価額に著しい低下は見られないため、株式についての評価損を認識しておりません。

5. 追加情報に関する注記

(株式報酬制度)

当社は信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

なお、詳細につきましては、連結注記表「5. 追加情報に関する注記」に記載のとおりであります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	72,230百万円
短期金銭債務	37,869百万円
長期金銭債務	119百万円

(2) 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産

建物および構築物	8,119百万円
機械装置その他の償却資産	21,856百万円
土地	29,518百万円
投資有価証券	320百万円
合計	59,813百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物および構築物	8,119百万円
機械装置その他の償却資産	21,856百万円
土地	29,518百万円
合計	59,493百万円

②担保付債務

2023年3月31日現在、担保付債務はありません。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

	347,195百万円
--	------------

(4) 圧縮記帳額

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	395百万円
構築物	108百万円
機械装置	4,445百万円
工具器具備品	38百万円

②当事業年度において、租税特別措置法の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	1,966百万円
----	----------

(5) 偶発債務

下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。

無錫聯合包装有限公司	907百万円
------------	--------

7. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	105,793百万円
関係会社からの仕入高	82,976百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,394百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項	
普通株式	23,365,876株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損		6,106百万円
未払賞与		1,538百万円
退職給付引当金		2,898百万円
その他		2,241百万円
繰延税金資産小計		12,785百万円
評価性引当額		△6,600百万円
繰延税金資産合計		6,184百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		11,921百万円
固定資産圧縮積立金		2,410百万円
その他		443百万円
繰延税金負債合計		14,775百万円
(繰延税金負債の純額)		8,590百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	レンゴーペーパービジネス(株)	直接 100.0	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任	板紙の販売	99,461	売掛金 受取手形	43,516 2
子会社	レンゴー・ヨーロッパ社	直接 100.0	役員の兼任	増資の引受	11,617	-	-

- (注) 1. レンゴーペーパービジネス(株)に対する板紙の販売は、市場価格を勘案し、交渉のうえ、取引条件を決定しております。
2. レンゴー・ヨーロッパ社の増資の引受については、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 775円14銭
- (2) 1株当たり当期純利益 48円29銭

12. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武久善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村武浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木慧史

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レンゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成する

ことが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武久善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村武浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木慧史

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レンゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用するこ

とが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月11日

レンゴー株式会社 監査役会

常勤監査役 橋 本 研 ⑩

常勤監査役 正 住 つとむ ⑩

監 査 役 石 井 淳 蔵 ⑩

監 査 役 常 陰 均 ⑩

監 査 役 藤 野 正 純 ⑩

(注) 監査役 石井 淳蔵、常陰 均及び藤野 正純は、社外監査役であります。

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内略図

開催
場所

大阪市北区中之島五丁目3番68号 電話：(06)6448-1121 (代表)

リーガロイヤルホテル 2階「山楽の間」



京阪中之島線
「中之島」駅 直結

JR東西線
「新福島」駅より徒歩約8分

阪神本線
「福島」駅より徒歩約8分

期末配当金についてのお知らせ

第155期の期末配当金につきましては、2023年5月12日開催の当社取締役会において、1株につき12円、支払開始日は2023年6月30日と決定しましたので、お知らせ申し上げます。

これにより、中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき24円となります。

